

## 地域課題検討ケア会議の状況および今後の専門部会の進め方について

## 1 地域課題検討ケア会議の現状

(1) 開催状況 全67会議体（平成25年度～29年度） 継続中：34 終了：33

## (2) 機能

多くの会議体が、地域課題検討ケア会議の主な機能であるネットワーク構築や地域課題発見、地域づくり・資源開発を目指したものとなっている。また、個別課題と地域課題が併せて検討されたものもあった。

	機能	件数
1	ネットワーク構築	61
2	地域課題発見	59
3	地域づくり・資源開発	36
4	個別課題解決	18

## (3) 参加者

地域密着型を中心とした介護事業者が、地域課題解決の担い手として会議に参加しているものが見られる。次いで、民生委員や社会福祉協議会関係者、自治体関係者、ケアマネジャーなど、地域福祉を担う関係機関・団体、専門職などが参加している状況となっている。

	出席者	延べ 人数
1	介護事業者	41
2	民生委員	34
3	社会福祉協議会関係者	17
3	自治会関係者	17
5	ケアマネジャー	16
6	行政関係者	15
7	近隣住民等	9
8	家族	5
9	医療関係者（医師、看護師、MSW）	5
10	リハビリテーション専門職	4
11	薬剤師	3
12	警察関係者	1
13	その他	14

2 平成 29 年度地域ケア会議専門部会報告時の地域課題の種別及び主な検討内容等（平成 25 年度～平成 28 年度実施 47 事例）

種別	会議体数 (比率)	主な検討内容等
認知症	19 (40.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症の人への支援（認知症に関する相談が多い、一人暮らし高齢者が多い）</li> <li>・ 地域住民への認知症の理解の一層の拡大</li> <li>・ 校区全体での認知症高齢者支援の仕組みの構築が十分でない</li> <li>・ 認知症の人や家族を含めた地域住民の集いの場がない</li> <li>・ 認知症の人が活躍でき、生きがいを持てる場が少ない</li> <li>・ 地域密着型事業所が認知症の相談窓口であることの地域への周知が十分でない</li> </ul>
介護予防の推進	8 (17.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防に取り組むための公共施設等まで行く事ができない高齢者が多い</li> <li>・ 身近に運動の場がない</li> <li>・ 民生委員など集いの場を支援する人に向けた情報発信の不足</li> <li>・ 介護予防サポーター対象団体の活動支援に向けた協力体制が十分でない</li> <li>・ 介護予防事業実施事業者間の連携が取れていない</li> <li>・ 介護予防の推進におけるリハビリテーション専門職との一層の連携が必要</li> </ul>
社会資源	7 (14.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護事業所の地域における活動の情報発信が十分でない</li> <li>・ 地域密着型介護事業所の運営推進会議の一層の活用が必要である</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所間で地域課題が共有されていない</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所による高齢者支援のためのネットワークがない</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所と地域住民との繋がりが十分でない</li> <li>・ 地域における医療・介護関係者（介護支援専門員、薬剤師、医師、SW など）の相互理解が十分でない</li> </ul>
見守り	7 (14.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合住宅の住民の高齢化、一人暮らし等の増加</li> <li>・ 地域における生活支援サービスの把握が十分でない</li> </ul>
集いの場	4 (8.5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防などに取り組む場所がない</li> <li>・ 集合住宅において一人暮らし高齢者が増加している</li> <li>・ 地域住民が気軽に交流できる場所がない</li> <li>・ 地域住民主体の通いの場の不足している</li> <li>・ 介護事業所と地域住民が交流する場が少ない</li> </ul>

買い物 支援	1 (2.2%)	・地域に高齢者が買い物ができる店がない
消費者 被害	1 (2.2%)	・居宅介護支援事業所への消費者被害に関する周知が十分でない

(備考) 類似する地域課題については記載を省略しているものがある。

### 3 平成 29 年度地域ケア会議専門部会からの提言

#### (1) 認知症施策について

①	高齢者人口に対する認知症の人の割合が上昇すると見込まれる中で、認知症への正しい理解を深めるための普及・啓発の取り組みや相談窓口の周知を、より一層強化されたい。
②	必要かつ適切な医療・介護サービスにつなげていない認知症の人への支援を充実されたい。
③	多様な社会資源を活用した認知症の人やその家族を含む住民の居場所づくりを推進されたい。
④	認知症サポーター養成講座のさらなる充実と、認知症サポーターの活躍の場の拡大を進められたい。

#### (2) 介護予防事業について

①	介護予防活動の普及は、住民の意識醸成と、介護予防に取り組める環境整備が重要である。介護予防サポーター養成等の施策を通じて、介護予防の重要性や手法を啓発するとともに、住民にとって身近な場所で介護予防活動が展開されるよう、環境整備を図られたい。
②	高齢者の社会参加は、介護予防や自立支援の観点から重要である。また、高齢者は支えられる側ではなく、支える側として活躍いただくことが求められている。こうした状況を踏まえた高齢者の社会参加のあり方を検討されたい。
③	介護予防の推進にあたっては、介護資源の活用だけでなく、医師会、歯科医師会及び薬剤師会などとの十分な連携のもと、さらなる医療資源の活用を検討されたい。

## 5 専門部会における議論の視点

次期計画策定における事業化・施策化を目的に、地域課題検討ケア会議で明らかとなった地域共通の課題に対して、地域関係者による課題解決を推進するための方策、あるいは地域関係者でも対応しきれない課題の解決策につながる医療・介護・福祉などの専門的観点からのご意見をいただきたい。

## 6 今後のスケジュール

時 期	内 容
平成 31 年度	・平成 29 年度～30 年度に実施された地域課題検討ケア会議における地域課題の取りまとめおよび分析結果の報告
平成 32 年度	・平成 31 年度に実施された地域課題検討ケア会議における地域課題の取りまとめおよび分析結果の報告 ・平成 29 年度～平成 31 年度の地域課題を踏まえた、政策提言